

病状は書いてあるが処方箋のない「労働経済白書」

『労働経済白書』（平成18年版）には、なかなかリアルな雇用実態が反映されているように思いました。

非正規雇用が増大

たとえば、「1990年代半ば以降、非正規の職員・従業員割合は上昇幅が大きくなり、パート・アルバイトの割合は、95年の17.3%（825万人）から2001年の23%（1152万人）へ上昇している。派遣社員の割合は、統計が継続している2000年の0.7%（33万人）から2006年1～3月期の2.4%（121万人）まで

非正規から正規雇用は困難

そして「いったんこのような（不安定）就業に付いた場合、企業の厳しい採用姿勢から、正規の仕事につくことは困難である様子もつかげえられた場合、そこから抜け出すことは困難であり、また、不安定な就業を継続したとしても、年齢とともに年間収入が高まっていくことは見込めない」と述べています。

そのうえで、青年の非正規雇用化は「今後の労働市場、ひいては我が国の経済活動にも大きな支障をきたすことになると指摘しています。

企業が非正規雇用をもとめる最大の理由として、「『労務コストの削減のため』というのがもっとも多く、約8割をしめている」と紹介していることも注目されます。

まったくふれない雇用の規制緩和と政策

「そのままでいながら、企業の身勝手な行動を規制し、きちんとしたルールを求めることが必要でしょう。」

（佐々木憲昭議員のホームページより）



雇用と働くルールを求める交流集会(2日、津市)

井上議員らが高校生と懇談



8月29日、「うちの声を届けよう」首都圏実行委員会の高校生たちが国会にやってきて、「教育基本法を変えるのでなく、学校に生かして」と文科省

や政党に要請。議員会館で井上さとし参院議員が、穀田、笠井両衆院議員とともに懇談しました。

最初に高校生の皆さんの声を集めたパンフを受け取り、「経済的理由で友達がやめなくてはならないのはおかしい」「先生はテストの点数のことばかり」「教育基本法を変えるというのは現場とかみあっていない」などなど、意見や要望に答えながらの懇談しました。

瀬古さん、豊橋市で障害者施設を訪問



9月2日、瀬古元衆院議員は豊橋市で斉藤県議候補、梅村市議とともに障害者施設を訪問し、懇談しました。

党豊橋市議団が9月9日に行われる「障害

者自立支援法のシンポジウム」に向けて各施設に送ったアンケートが返送され、自立支援法の施行によって「職員をパートにした」「福祉ではない。これは産業化だ。必要な人が必要なサービスがうけられるように」など切実な声が寄せられています。また、東三河地域には障害者のショートステイが1床もないため、浜松まで出かける人が続出の事態も。国、県、市と交渉を行う準備を行うことになりました。